



2021年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月12日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 定時株主総会開催予定日 2021年4月23日 配当支払開始予定日 2021年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の連結業績 (2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	4,470	△22.4	91	42.2	99	82.9	△32	—
2020年1月期	5,763	25.7	64	△52.4	54	△56.0	65	△36.5

(注) 包括利益 2021年1月期 △32百万円(—%) 2020年1月期 64百万円(△36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	△17.94	—	△3.1	4.6	2.0
2020年1月期	36.27	36.09	6.4	2.4	1.1

(注) 2021年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当時純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	2,076	1,000	48.1	556.88
2020年1月期	2,229	1,050	47.0	584.81

(参考) 自己資本 2021年1月期 998百万円 2020年1月期 1,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	365	△3	△50	947
2020年1月期	112	△3	△155	635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	17	27.6	1.8
2021年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	17	—	1.8
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.3	

3. 2022年1月期の連結業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,800	29.8	180	96.5	170	71.5	100	—	57.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年1月期	1,792,700株	2020年1月期	1,792,600株
2021年1月期	191株	2020年1月期	165株
2021年1月期	1,792,513株	2020年1月期	1,792,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年1月期の個別業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	1,008	2.4	53	11.4	181	23.0	1	△97.8
2020年1月期	985	△0.4	47	△7.9	147	204.0	77	189.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年1月期	0.96		0.95					
2020年1月期	43.25		43.04					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年1月期	1,084		860		79.1	478.46		
2020年1月期	1,006		876		86.8	487.51		

(参考) 自己資本 2021年1月期 857百万円 2020年1月期 873百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2021年3月16日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催いたします。
 当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度(2020年2月1日～2021年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の世界的大流行による移動制限、活動制限が実施され、東京オリンピックも1年延期となるなど甚大な打撃を受けました。2020年4月には国内での感染拡大を受けた緊急事態宣言が発令され、個人消費が大幅に減少したことなどから景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は移動制限、活動制限も段階的に解除されていったことにより、徐々に経済活動は回復に向かう動きとなったものの、2021年1月7日に再度、緊急事態宣言が発令されるなどCOVID-19収束までの見通しは立っておらず、今後の動向や影響についての予測が困難な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19感染拡大防止のため、大人数が集まるようなコンペ企画等は控える傾向となり、先行き不透明な状況となっております。しかしながらゴルフは「3密」を避けやすい屋外スポーツであることが認知されたこともあり、若年ゴルファーが増加し、人気ゴルフ場では予約が取りにくくなるなどゴルフ人気が再燃しております。緊急事態宣言が解除された2020年5月以降ゴルフ場の利用者数は回復傾向となり、2020年10月から3か月連続で前年を上回る利用者数となりました(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、2020年1月下旬以降のCOVID-19の感染拡大により、2020年2月以降順次水際対策が強化されたことに伴い、国際的な人の往来が激減し2020年4月以降、訪日外客数、出国日本人数ともに前年同期比99.9%減となるなど非常に厳しい状況となりました(日本政府観光局「JNTO」)。依然として国際的観光目的の移動が低迷している状況にあり、COVID-19の推移とともに各国の出入国規制や市場動向を引き続き注視していかなければならない状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,470,118千円(前期比22.4%減)、営業利益は91,601千円(前期比42.2%増)、経常利益は99,149千円(前期比82.9%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は32,165千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益65,003千円)となりました。

当社グループでは、さらなる事業領域の拡大を推進するためにトラベル事業におけるのれんの減損損失を計上いたしました。コロナ禍における当社グループのトラベル事業は、国内旅行サービスの強化(海外から国内へのシフトチェンジ)、ゴルフツアーの強化(ゴルフ事業とのシナジー強化)、効率的な運営体制の構築(コスト削減)等を進めてまいりました。当社グループの事業領域は旅行事業専業でないため、旅行業を専業としている同業他社に先駆けた構造転換が可能であると考えており、減損損失を計上することでトラベル事業の収益回復が加速し、さらなる積極的な投資活動が可能になると考えております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス「1人予約ランド」における契約ゴルフ場数及び会員数が引き続き堅調に推移し、会員数は毎月前年同月比20%前後の増加が継続しており、当期末時点で契約ゴルフ場数は1,100コース超、会員数は73.4万人(前年同期比17.9%増)となりました。特に「1人予約ランド」を利用したプレーは自宅からゴルフ場への移動も1人となることで、より「3密」になりにくく、感染症対策という点でも多くのゴルファーから支持を受けております。

広告プロモーションサービスでは、当社の創業事業であるフリーペーパー「月刊バリューゴルフ」が2020年7月発行号にて創刊200号を迎えました。また、ポータルサイト「VALUE GOLF WEB」のリニューアルを行い、「1人予約ランド」をはじめ、「月刊バリューゴルフ」や「ゴルフ場予約」といった各サービスサイトを「VALUE GOLF WEB」に集約することで利便性の向上とブランド力の強化を図りました。「バリューゴルフレッスン」(ゴルフ場にて開催するレッスン)においては、新たな開催会場の開拓と新規講師数の増加に注力し、業界最大規模であるレッスンサービスのさらなる拡大を継続してまいりました。

ECサービスにおいては、緊急事態宣言により不要不急の外出を控える風潮から在宅率が増えた影響などで売上高が大幅に増加いたしました。COVID-19の影響が出始める前に当社グループで行っていた積極的な仕入れが奏功

し、当期のインターネット通販での売上高は前年同期比33.0%増となり過去最高値となりました。しかしながら、COVID-19の影響で世界的な部品不足が発生しており、商品の安定的な調達が課題となっております。

「バリューゴルフ大崎」においては、当社グループならではのリソースを活かし、日本未発売のUSモデルを含め国内外の最新試打クラブ400本を常備し、国内最大級の全12打席に最新シミュレータを完備するなど、大幅な施設のリニューアルを行いました。他のゴルフスクールとは一線を画す複合ゴルフ施設として、引き続き会員の満足度向上及び新規会員獲得活動を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、売上高は3,589,647千円(前期比13.3%増)、営業利益は492,914千円(前期比16.4%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、COVID-19により業務に多大な影響を受けました。人の動きを減らすため世界的に出入国の制限が継続され、国内外のフライトも大幅に減便されるなど、旅行業界にとっては厳しい状況が続きました。「Go To トラベル事業」を活用したゴルフツアーは、募集人数を超える申し込みがあり、旅行需要の高さを実感いたしました。また、在日外国人向けの国内バスツアーにおいても、COVID-19の感染防止を徹底したうえで、継続して催行しております。また、収益の確保のため、地方支店の閉鎖や従業員の一時帰休等を実施し、更なるリストラチャリングを継続して行っていました。

以上の結果、売上高は843,664千円(前期比66.4%減)、営業損失は83,985千円(前期は営業損失40,375千円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、広告メディア制作事業におけるメインクライアントであるブライダル媒体、求人媒体への掲載依頼数がCOVID-19の影響により大幅に減少したことで、受注件数も大幅減となりました。ブライダル媒体の版元によるキャンペーンの実施で、持ち直しているものの、依頼数は例年の半分程度と依然厳しい状況が続いております。

以上の結果、売上高は39,460千円(前期比55.4%減)、営業利益は2,806千円(前期比72.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて152,561千円減少し、2,076,970千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加312,555千円、売掛金の減少107,829千円、商品の減少77,739千円、旅行前払金の減少108,772千円及びのれんの減少113,425千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて102,532千円減少し、1,076,362千円となりました。これは主に、買掛金の増加47,497千円及び旅行前受金の減少140,181千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50,028千円減少し、1,000,608千円となりました。これは主に、配当金の支払17,924千円及び親会社株主に帰属する当期純損失32,165千円の計上による利益剰余金の減少50,089千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ312,005千円増加し、947,784千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、365,796千円の資金増加(前連結会計年度は112,564千円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益41,558千円、減価償却費13,887千円、のれん償却額54,016千円、売上債権の減少120,844千円及び旅行前払金の減少108,772千円による資金の増加、旅行前受金の減少140,181千円による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,739千円の資金減少(前連結会計年度末は3,201千円の減少)となりました。

これは、事業譲渡による収入1,818千円による資金の増加及び有形固定資産の取得による支出4,688千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、50,205千円の資金減少(前連結会計年度は155,913千円の減少)となりました。

これは、長期借入による収入70,000千円による資金の増加及び短期借入金の純減額9,090千円、長期借入金の返済による支出93,252千円による資金の減少が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済活動に及ぼすCOVID-19の影響は引き続き継続し、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、ゴルフ事業におきましては、当社とゴルフ場、ゴルファーの三者がWin-Winとなれるよう、引き続きサービス品質の向上に取り組んでまいります。当社が提供するサービスの集客力を強化することによりゴルフ場の運営に寄与し、当社のサービスを利用するゴルフ場の数を拡大することにより、幅広くゴルファーのニーズに応じてまいります。このような展開を進めるためには「1人予約ランド」を中心としたサービス展開が有益であると考え、早期に契約ゴルフ場数1,800コース、会員数100万人を達成するべく、新機能の開発やインターフェースの改善等に取り組んでまいります。

また、ECサービスにおいてはインターネット通販の更なる成長を目指し、仕入ルートの拡張による安定的な商品の確保、並行輸入品を中心とした独自の商品ラインナップの拡充に注力してまいります。

トラベル事業につきましては、国内の企画旅行を中心としたサービスに人的リソースを集中することで一定の業績水準を維持しつつ、並行して新たなサービスの開発を継続してまいります。海外旅行及び航空券手配等のサービスについては、COVID-19の感染対策である各国における入出国の制限及びその際の隔離期間の緩和が業績に大きな影響を及ぼします。当社グループではこうした状況が上半期中は継続するものの、ワクチン接種の加速等により下半期からは徐々に緩和されるものと仮定しております。

これらを踏まえ、翌連結会計年度(2022年1月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,800百万円(前期比29.8%増)、営業利益180百万円(前期比96.5%増)、経常利益170百万円(前期比71.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失32百万円)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,155	978,711
売掛金	387,890	280,061
商品	580,458	502,719
旅行前払金	135,771	26,998
その他	35,122	41,140
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	1,805,385	1,829,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,482	120,867
減価償却累計額	△82,492	△84,445
建物（純額）	35,989	36,421
土地	95	95
その他	99,787	100,402
減価償却累計額	△93,452	△94,267
その他（純額）	6,334	6,135
有形固定資産合計	42,419	42,652
無形固定資産		
ソフトウェア	17,236	9,113
のれん	130,679	17,254
無形固定資産合計	147,916	26,368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,096	3,153
繰延税金資産	93,165	44,200
敷金及び保証金	127,260	126,055
その他	30,125	16,352
貸倒引当金	△19,838	△11,439
投資その他の資産合計	233,810	178,323
固定資産合計	424,146	247,344
資産合計	2,229,532	2,076,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,193	191,691
短期借入金	400,000	390,910
1年内返済予定の長期借入金	87,252	86,330
旅行前受金	185,218	45,036
未払金	57,473	90,115
未払法人税等	20,885	10,403
返品調整引当金	783	—
ポイント引当金	9,400	9,804
その他	61,548	62,288
流動負債合計	966,755	886,579
固定負債		
長期借入金	181,416	159,086
資産除去債務	30,723	30,696
固定負債合計	212,139	189,782
負債合計	1,178,895	1,076,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,728	378,753
資本剰余金	371,219	371,244
利益剰余金	298,433	248,343
自己株式	△311	△338
株主資本合計	1,048,070	998,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	204
その他の包括利益累計額合計	166	204
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,050,637	1,000,608
負債純資産合計	2,229,532	2,076,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	5,763,195	4,470,118
売上原価	4,401,754	3,129,421
売上総利益	1,361,440	1,340,697
販売費及び一般管理費	1,297,001	1,249,095
営業利益	64,438	91,601
営業外収益		
受取補償金	—	9,874
受取利息及び配当金	243	220
賃貸収入	615	615
為替差益	—	4,924
その他	871	379
営業外収益合計	1,730	16,014
営業外費用		
支払利息	7,802	5,983
支払手数料	1,617	1,759
為替差損	1,765	—
その他	772	723
営業外費用合計	11,958	8,466
経常利益	54,210	99,149
特別利益		
事業譲渡益	—	1,818
特別利益合計	—	1,818
特別損失		
減損損失	29,644	59,409
特別損失合計	29,644	59,409
税金等調整前当期純利益	24,566	41,558
法人税、住民税及び事業税	28,387	24,778
法人税等調整額	△68,824	48,945
法人税等合計	△40,437	73,724
当期純利益	65,003	△32,165
親会社株主に帰属する当期純利益	65,003	△32,165

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益	65,003	△32,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	37
その他の包括利益合計	△332	37
包括利益	64,671	△32,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,671	△32,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,728	371,219	233,429	△185	983,192
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			65,003		65,003
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,003	△125	64,878
当期末残高	378,728	371,219	298,433	△311	1,048,070

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	498	498	2,400	986,091
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				65,003
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332	△332	—	△332
当期変動額合計	△332	△332	—	64,545
当期末残高	166	166	2,400	1,050,637

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,728	371,219	298,433	△311	1,048,070
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25	25			50
剰余金の配当			△17,924		△17,924
親会社株主に帰属する当期純利益			△32,165		△32,165
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	△50,089	△27	△50,066
当期末残高	378,753	371,244	248,343	△338	998,004

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	166	2,400	1,050,637
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				50
剰余金の配当				△17,924
親会社株主に帰属する当期純利益				△32,165
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	37	—	37
当期変動額合計	37	37	—	△50,028
当期末残高	204	204	2,400	1,000,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,566	41,558
減価償却費	23,232	13,887
のれん償却額	54,016	54,016
受取利息及び受取配当金	△243	△220
支払利息	7,802	5,983
受取補償金	—	△9,874
為替差損益 (△は益)	494	△154
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,818
減損損失	29,644	59,409
引当金の増減額 (△は減少)	7,205	7,791
売上債権の増減額 (△は増加)	7,847	120,844
旅行前払金の増減額 (△は増加)	15,400	108,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,121	61,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,640	47,497
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△55,366	△140,181
未払金の増減額 (△は減少)	5,440	30,459
その他	△5,117	△3,464
小計	148,685	396,408
利息及び配当金の受取額	221	210
利息の支払額	△7,850	△5,969
法人税等の支払額	△28,491	△34,728
補償金の受取額	—	9,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,564	365,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	—	1,818
定期預金の払戻による収入	2,000	—
定期預金の預入による支出	△351	△550
有形固定資産の取得による支出	△4,288	△4,688
無形固定資産の取得による支出	△1,203	△271
敷金及び保証金の差入による支出	△228	△8,155
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,370
その他	870	△1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,201	△3,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△9,090
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△105,788	△93,252
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	50
配当金の支払額	—	△17,886
その他	△125	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,913	△50,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,044	312,005
現金及び現金同等物の期首残高	682,823	635,778
現金及び現金同等物の期末残高	635,778	947,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ゴルフ事業	トラベル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,166,609	2,508,660	5,675,270	87,924	5,763,195	—	5,763,195
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,475	983	2,459	595	3,054	△3,054	—
計	3,168,085	2,509,644	5,677,729	88,519	5,766,249	△3,054	5,763,195
セグメント利益 又は損失 (△)	423,512	△40,375	383,136	10,373	393,510	△329,071	64,438
その他の項目							
減価償却費	13,868	—	13,868	136	14,004	9,227	23,232
のれん償却額	29,579	24,436	54,016	—	54,016	—	54,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディアカル事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△329,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額9,227千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。

5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ゴルフ事業	トラベル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,589,096	843,446	4,432,543	37,575	4,470,118	—	4,470,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	550	217	768	1,885	2,654	△2,654	—
計	3,589,647	843,664	4,433,311	39,460	4,472,772	△2,654	4,470,118
セグメント利益 又は損失 (△)	492,914	△83,985	408,929	2,806	411,735	△320,133	91,601
その他の項目							
減価償却費	6,522	△941	5,580	182	5,762	8,125	13,887
のれん償却額	29,579	24,436	54,016	—	54,016	—	54,016

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディアカル事業を含めております。
2. セグメント利益の調整額△320,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額8,125千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,644	—	—	—	29,644

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	59,409	—	—	59,409

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	46,833	83,846	—	—	130,679

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	17,254	—	—	—	17,254

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	584.81円	556.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	36.27円	△17.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.09円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	65,003	△32,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	65,003	△32,165
普通株式の期中平均株式数(株)	1,792,459	1,792,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	8,882	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。